

第二回定例道議会報告

2022年7月1日
北海道議会 民主・道民連合議員会
政 審 会 長 沖 田 清 志

第2回定例道議会は6月14日に開会、令和4年度一般会計補正予算、「救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援に関する意見書」などを可決し、7月1日に閉会した。代表格質問には須田靖子議員（札幌市手稲区）が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、地方創生の推進、知床沖における小型観光船沈没事故、新型コロナウイルス感染症対策、医療・福祉課題、経済と雇用対策、エネルギー政策、防災・減災対策、交通政策、第1次産業の振興、人権等施策、環境政策、2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致の取組、北方領土返還要求運動、教育の無償化など教育課題について、知事及び教育長の考え方並びに道及び教育庁における取り組みを質した。

1 主な審議経過について

冒頭、総額357億円の令和4年度第2回北海道議会定例会提案一般会計補正予算案の内、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者や生活困窮者等に対する支援事業に対応する分181億円について、先議を行い、我が会派からは6月14日に宮崎アカネ議員（旭川市）が、緊急経済対策に係る認識、道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業、飲食店利用促進支援事業費、観光需要確保緊急支援事業費等、道外人材確保緊急支援事業費、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費等、市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金、農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費について、知事の所見等を質した。なお、先議分も含め本定例会に提案された一般会計補正予算を加えた、令和4年度一般会計の総額は、3兆2,622億円となった。

代表格質問では、まずはじめに知事の政治姿勢として、山積する課題への対応や道独自政策の実現について質したが、意気込みだけは語られたものの、総じてこれまでの答弁の繰り返しであり、実績を踏まえた自己評価や反省にはまったく触れておらず、在任中にどのように成果を道民へ示すのか明らかにしなかった。また、札幌市との関係性についても、緊密な連携の下、北海道全体の発展に向け取組を着実に進めて行くに止まった。

知床沖の小型観光船沈没事故を踏まえた安全、安心な道内旅行の環境づくりに対しては、緊急的な支援を講じてマイナスイメージの払拭を図ると答弁した。

また、新型コロナウイルス感染症対策のうち、出口戦略に関しては、道民に今後の道筋を明らかにすべきと質したところ、知事からは、引き続き、基本的な感染防止対策の呼びかけに取り組みとともに、緊急経済対策案に基づき事業者及び道民へ緊急的な支援を実施と答弁した。知事は、従来から「感染予防対策の徹底」と「社会経済活動の回復」の両立を唱えてきた経過があり、今回も踏み込んだ内容に言及することにはなかった。コロナ通知システムについて、利用促進に向けた具体的取組を質したが、政府のコロナ対策の動向を踏まえ、国の方針の変更などに柔軟に対応できるよう、管理・運営していくと述べるに止まった。我が会派がことあるごとに問うてきた有識者会議における検証作業については、これまで実施した道の対策や対応をしっかり評価、検証し、次の有事に備えるべきと知事の認識を質したが、「これまでの道の対応について有識者の意見を伺う」と答えるに止まり、主体的な検証作業に極めて消極的な姿勢を示した。我が会派からは、国の動向や感染状況を見極めることを条件とせず、各界各層の意見も入れながら、速やかに道独自の検証作業を行うよう、強く指摘を行った。

医療・福祉課題については、民生委員の担い手確保・育成、成年後見制度の運用、子宮頸がんワクチンの副反応に対する支援体制の充実・強化、がん対策における目標達成に向けた取組について質した。

更に経済と観光対策については、観光需要喚起策の推進、訪日観光の実証事業ツアーを踏まえた取組、原油価格及び物価高騰に伴う対応について質した。特に原油価格及び物価高騰に伴う対応に関しては、今回の緊急経済対策が結局一過性の支援に終わる事が大いに懸念されることから、国に対して財政支援等の要請を実施し、必要な財源を確保に努めるべきと求めた。これに対して知事は、全国知事会と連携しながら必要な財源を国に求め、今後の情勢変化に的確に対応すると答弁した。

続いて、エネルギー政策については、再稼働の事前了解権に関して、周辺自治体から強い不公平感が表明されていることを国へ伝えるべきと求めたが、知事は主体的に動く姿勢を見せず、国任せの姿勢は、極めて不誠実と言わざるを得ない。

また、防災・減災対策では、日本海溝・千島海溝巨大地震、本年2月に発生した札幌圏を中心とした大雪について質した。特に大雪に対する対応に関して、知事から次の降雪期に備えた具体的スケジュールが示されなかったことは不満であり、議会議論が確実に反映されるシステムやスケジュールとなるよう求めた。交通政策については、鉄道貨物の利用促進、公共交通政策の展開、丘珠空港の滑走路延長について質した。

第1次産業の振興について、農業政策に関しては、遺伝子組換え作物等の対策、てん菜

の生産減、肥料高騰対策、水田活用の直接支払交付金見直しについて質した。このうち水田活用の直接支払交付金見直しに対しては、連絡会議の下で必要な検討を進めるとの答弁があったことから、知事には、各地における営農に支障が出ないよう、見直しを持った先回りの対策を講じるよう指摘した。また、林業政策については、ウッドショックによる道産建築材の供給拡大の取組を、更に水産業政策では、北方四島周辺水域における安全操業協定について質した。安全操業協定に対して知事は、これまで同様に安全操業が行われ、地域経済に影響を与えないよう、取り組むと答弁したことから、安全操業協定の中断は、周辺水域漁業者にとって死活問題であり、継続的に漁業経営ができるよう、必要な対応と適正な支援を強く求めた。

人権等施策については、北海道人権施策推進基本方針の地域社会と事業者への反映、パートナーシップ制度、こども家庭庁の創設に伴う道としての取組について、また、環境政策では脱炭素先行地域選定に向けた取組について質した。更に、2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致の取組に関しては、真駒内屋内競技場の取り扱いについて質したが、現時点で想定される改修内容等について札幌市と調整・協議を進めていくと述べるに止まった。また、ロシアのウクライナ侵攻により一段と混迷を増した北方領土返還要求運動については、今後の運動の進め方を質したが、知事は、関係団体や元島民等と連携を強化し、粘り強く取り組むと述べるに止まった。

最後に教育課題として、教員免許更新制度廃止等、教育の無償化、小中高の一貫した学力向上について質した。とりわけ小中高の一貫した学力向上については、教育行政としてやるべき事をやらずに、教員不足を助長させ、ひいては真の学力向上を阻害することに繋がりがかねないと厳しく指摘したが、教育長は、各学校段階での取組をこれまで以上に効果的に推進できるよう支援していくと答弁した。

2 採択された決議・意見書

(◎は政審・会派発議、○は委員会発議)

- ◎救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援に関する意見書
- ◎地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◎令和4年度北海道最低賃金の改正及び中小企業支援等に関する意見書
- ◎環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化のさらなる推進を求める意見書
- 森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- 国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

3 代表格質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

須田 靖子 議員（札幌市手稲区）

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 山積する課題への対応について
 - 看板政策や長年の懸案事項も道半ば。残り任期で山積する課題にどう立ち向かうのか。
 - まず物価高騰対策に取り組むとともに、コロナ禍からの経済再生も進める。
 - (2) 道独自政策の実現について
 - 地域活力を促すには、地域の声に傾聴し道独自の政策立案・実行が必要だ。
 - 地域の声を受け止め、本道の持続的な発展へ自らが先頭に立ち取り組む。
 - (3) 道と札幌市の関係性について
 - 市と協調し取り組む課題は多岐にわたる。真摯な議論と相乗効果を上げる創意工夫を。
 - 連携は欠かせない。互いの政策やノウハウを掛け合わせ道全体の発展に向け取り組む。
2. 行財政運営について
 - 経済対策は継続的かつ更なる対策の検討も必要。国費をはじめ財源確保を図るべき。
 - 緊急経済対策案を取りまとめたが、今後も情勢変化に的確に対応できるよう取り組む。
3. 地方創生の推進について
 - (1) 北海道 Society5.0 構想について
 - 構想の実現に向け、実態把握の上、優先課題を速やかに取り組むべき。
 - アドバイザーを市町村に派遣し取り組むべき課題を把握。推進会議で議論していく。
 - (2) 本道の優位性を活かした企業立地の促進について
 - 北海道産業振興条例で本社機能移転事業を拡充した狙いは何か。
 - 同時被災リスクの低さなど優位性を活かし雇用の受け皿拡大や経済活性化に繋げる。
4. 知床沖における小型観光船沈没事故について
 - 国管轄の旅行関連事業はまだ多く存在する。安全で安心の道内旅行の環境づくりを。
 - 国へ安全対策に関する指導監督の徹底を求め、安心できる旅行環境づくりに努める。

5. 新型コロナウイルス感染症対策について
- (1) 出口戦略について
 - 社会経済活動の正常化に向けた取組が進む中、出口を探り道民へ道筋を示すべき。
 - 緊急的支援の他、足下の影響緩和と企業の競争力強化に取り組み経済活性化に繋げる。
 - (2) ワクチン接種について
 - 廃棄抑制策を講じても相当数の廃棄が想定。有効かつ効率的な接種をどう進めるのか。
 - 接種状況に応じ国からの配分量調整や市町村間融通など有効活用の取組を進める。
 - 4回目の被接種者はこれまでと取り扱いが異なる。よりきめ細かい接種勧奨が必要だ。
 - 対象者が円滑に接種できるよう市町村等と連携し周知に努める。
 - (3) コロナ通知システムについて
 - 2年間の運用実績を踏まえ、実効性あるシステム改修と利用促進に努めるべきだ。
 - オミクロン以降、積極的疫学調査の重点化もあり通知はないが様々な状況に備える。
 - (4) 罹患後症状（いわゆる後遺症）について
 - 感染者が激増した第6波後、後遺症者の専門外来設置など対策が必要ではないか。
 - 地域の医療機関に協力を働きかけるなど罹患後症状者への支援体制充実に努める。
 - (5) 有識者会議における検証作業について
 - 比較的感染が落ち着いている今、これまでの検証を行い次の有事に備えるべき。
 - 今後の国の動向や感染状況等を見極め開催時期を検討。
6. 医療・福祉課題について
- (1) 民生委員について
 - 地域で重要な役割を担う民生委員は深刻な人材不足。担い手確保にどう取り組むのか。
 - 民児連等の意見を踏まえ制度改善。市町村へ負担感のない体制整備への助言に努める。
 - (2) 成年後見制度について
 - 認知症者の家族アンケートを早急に実施し、調整会議で議論し運用改善に繋げるべき。
 - 後見人の育成に取り組むなど運用改善を図りつつ制度の利用促進に取り組む。
 - (3) 子宮頸がんワクチンの副反応について
 - 積極的勧奨が再開。副反応が発生した際の実効性ある支援体制の充実・強化が必要。
 - 副反応事例の共有や研修会開催等、地域の相談支援や医療体制の充実強化に取り組む。
 - (4) がん対策について
 - 死亡率全国平均値に向けた各種取組の進捗状況の評価と目標達成への今後の対策は。
 - 啓発や先進事例の情報提供等を進めたが十分改善せず。様々な広報活動等に取り組む。
7. 経済と雇用対策について
- (1) 観光需要喚起策の推進について
 - 市場の大きい首都圏等からの誘客対策が重要。需要回復には国が責任を持つべき。
 - GoTo トラベル再開を強く求めつつ、繁忙期需要確保へ首都圏等での販促活動を実施。
 - (2) 訪日観光の実証事業ツアーを踏まえた取組について
 - 6月中に新千歳空港も国際線発着認められる。訪日観光PRをどのように行うのか。
 - 入国制限の一層の緩和を求めつつ、海外旅行事業者への働きかけや情報発信を加速。
 - (3) 原油価格及び物価高騰に伴う対応について
 - 緊急避難的な対策にとどまらない支援を講ずるべきだ。
 - この度の支援策では生産性の向上など今後の成長に繋がる取組を促進する。
8. エネルギー政策について
- (1) 泊原発差し止め判決について
 - 全基停止後、安全対策に8千億円以上投入。道民は全国一の電気料金に苦しんでいる。
 - 北電に経営合理化等を求めてきた。安定供給や新エネ導入拡大に取り組むよう求める。
 - (2) 再稼働の事前了解権について
 - 事前了解権は明確・統一的ではない基準。UPZ内の自治体は強い不公平感がある。
 - 再稼働の地元同意の範囲は様々な意見があるが、具体的な手続きは国が明確にすべき。
8. 防災・減災対策について
- (1) 日本海溝・千島海溝巨大地震について
 - 市町村ごとの被害想定策定状況は。補助率引き上がったが一刻も早い対策が必要だ。
 - 7月中には策定。市町村負担への地財措置の充実を求めるとともに道の支援も検討。
 - (2) 令和4年2月に発生した札幌圏を中心とした大雪について
 - 報告書案を踏まえた次の降雪期までの検討スケジュールは。自治体との連携も重要。
 - 降雪期に備え各機関の状況把握し実践的訓練も重ねる。自治体との情報共有も図る。
10. 交通政策について
- (1) 鉄道貨物の利用促進について
 - ゼロカーボン推進のためにも鉄道貨物の利用促進を図るPRをしていくべき。
 - 交通政策総合指針の重点戦略に基づき物流効率化や脱炭素化に向け取り組む。
 - (2) 公共交通政策の展開について
 - 人口減少やコロナ禍で利用者が減少する中、公共交通をどのように維持存続するのか。
 - 多様な主体が緩やかに連携した取組を促進させ、各般の施策展開を着実に推進する。

- (3) 丘珠空港の滑走路延長について
 ○観光戦略や機能の有効活用をどう考えるのか。過去懸念された騒音増大への捉えは。
 ●札幌市と緊密に連携しながら取り組む。騒音は基準を超えないものとする。
- 1 1. 第1次産業の振興について
 (1) 農業政策について
 ○食用・飼料用以外の遺伝子組換え作物を環境に拡散させない対策が必要ではないか。
 ●条例改正後、適用対象外となる観賞用遺伝子組換え作物は生態系に影響を与えない。
 ○てん菜生産枠を2割程度引き下げる議論があるが、どのように対策を講じていくのか。
 ●削減方針が決まったわけではない。生産者が意欲を持って営農できるよう取り組む。
 ○肥料高騰の影響緩和をどう進めるのか。クリーン農業普及など持続可能な対策も急務。
 ●緊急経済対策で肥料購入費を一部支援。クリーン農業の加速化に向けた取組も進める。
 ○国は水田活用の直接支払交付金見直しを撤回していない。今後どのように対応するか。
 ●連絡会議で対策を検討中。本道の実情に即した制度運用や必要な支援を国に求める。
- (2) ウッドショックについて
 ○全国的な輸入材入荷減少や価格高騰の中、道産建築材の供給拡大にどう取り組むのか。
 ●建築材増産経費や乾燥施設等の整備に支援し生産力向上を図り供給拡大に取り組む。
- (3) 北方四島周辺水域における安全操業協定について
 ○ロシアは協定中断を検討。一刻も早い解決に関係者一体で国への働きかけが必要だ。
 ●操業継続の強力な働きかけを国に要請。地域経済に影響を与えないよう取り組む。
- 1 2. 人権等施策について
 (1) 北海道人権施策推進基本方針の反映について
 ○伝統的な価値観が色濃く残る地域社会に基本方針をどのように浸透させるのか。
 ●家庭、学校、地域社会などあらゆる場を通じ各世代に応じた人権教育・啓発を推進。
 ○人権に配慮した取組を行う企業の社会的価値の見える化の実施スケジュールは。
 ●道のHPで紹介する制度導入を検討。制度普及を通じ人権配慮への理解を広げたい。
- (2) パートナシップ制度について
 ○市町村任せではなく道が導入への一歩を踏み出すことが全体の機運醸成に繋がる。
 ●各地域における制度への理解や必要性など実情に応じ検討していくことが望ましい。
- (3) こども家庭庁について
 ○創設に向け進んでいるが、多様な家族の在り方や個人の価値観は尊重されるべき。
 ●子どもや子育て当事者の意見を尊重し包括的な支援に向けた取組の展開が重要。
- 1 3. 環境政策について
 ○次回の脱炭素先行地域選定に向け市町村をどのように支援していくのか。
 ●次回の募集に向け勉強会開催。提案内容の磨き上げ支援や道との共同提案も検討する。
- 1 4. 2030 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致の取組について
 ○開催地決定後に活用方法が検討される真駒内競技場の改修費用は試算しておくべき。
 ●想定される改修内容等を市と協議調整中。大会開催後の活用等も含め検討を進める。
- 1 5. 北方領土返還要求運動について
 ○ウクライナ侵略開始でロシアの姿勢はさらに強硬に。今後の運動をどう進めるのか。
 ●一層の世論喚起にICT活用。国や関係団体、元島民や後継者と連携強化し取り組む。
- 1 6. 教育課題について
 (1) 教員免許更新制廃止等について
 ○免許失効者等へどう周知するのか。更新制度廃止に伴う研修は附帯決議を遵守すべき。
 ●教員の主体性を尊重した効果的な研修を実施するなど、資質・能力の向上に取り組む。
 ●失効者等と接する機会のある関係団体への周知、道教委HPや道の広報も活用する。
- (2) 教育の無償化について
 ○コロナ臨時交付金が拡充され給食無償化など教育の無償化に踏み出すことが可能だ。
 ●様々な制度を活用し授業料以外の教育経費も含め保護者の負担軽減などに取り組む。
 ●各種支援制度の利用促進や保護者負担軽減に係る財政措置を国に要望する。
- (3) 小中高の一貫した学力向上策について
 ○次年度、新たな学力向上策が開始されるが、優先すべきは教員の授業準備時間確保だ。
 ●教職員の負担にも配慮し取組を進める。国に対し教職員定数の一層の充実を要望。

<再質問>

1. 山積する課題への対応と道独自政策の実現について
 ○懸案事項や看板政策は残任期間で道民が実感できる成果をどのように打ち出すのか。
 ●直面する課題や未来を見据えた取組を着実に進め、実感をえられるよう取り組む。
2. 北海道 Society5.0 構想について
 ○身近なデジタル化の取組が必要。地方は人材確保が困難。市町村支援で加速化を。
 ●情報発信等で身近に感じられるよう取り組む。先行事例は他市町村に情報提供する。
3. 新型コロナウイルス感染症対策について
 (1) 出口戦略について
 ○国の動向を待つのではなく、独自の出口戦略を示すことが必要だ。
 ●基本的感染防止対策は呼びかけつつ、今後の成長に繋がる新たな取組を進める。

- (2) コロナ通知システムについて
- これまでの実績と反省をもとにシステムの実効性を高めるべき。
 - 政府のコロナ対策の動きを注視し、国の方針変更等に対応できるよう管理・運営する。
4. 医療・福祉課題について
- (1) 成年後見制度について
- 当事者団体の意見を聞き、利用して良かったという制度になれば利用促進に繋がる。
 - 意見を受け止め運用改善、利用勧奨方法を工夫する。メリット感じる制度を国に要望。
- (2) がん対策について
- 他県の検診受診率上昇に道が追い付かない原因を分析し受診率向上に取り組むべき。
 - 様々な要因で低位に。検診の重要性の理解を深め受診に繋がるような広報活動を検討。
5. 経済と雇用対策について
- (1) 訪日観光の実証事業ツアーを踏まえた取り組みについて
- 国と連携し戦略を持ち誘客に向け取り組むべき。訪日客受け入れ体制の再構築も重要。
 - 国や地域毎に効果的な誘客活動に取り組む。国と連携しガイドライン周知に努める。
- (2) 原油価格及び物価高騰に伴う対応について
- 幅広い産業に支援を継続できるよう国へ財政支援等を要請し財源確保に努めるべき。
 - 経済状況の把握に努めつつ、知事会と連携し必要な財源を国に求めるなど対応する。
6. エネルギー政策について
- 農業問題等の地元の声を国に届けているが、事前了解権の問題を届けないのは何故か。
 - 関係自治体の範囲も含め国が明確にすべきと考えており、引き続き国に求めていく。
7. 鉄道貨物の利用促進について
- 限られた関係者の取組に留まらず、道の良さもPRしモーダルシフトを推進すべき。
 - 物流の効率化・脱炭素化に向け国の事業も活用し、多様な関係者と連携し取り組む。
8. 農業政策について
- (1) 肥料高騰対策について
- 輸入化学肥料の確保と安定供給の見通しは、強い農業の構築と所得向上実現も必要だ。
 - 来春までの道内の必要量は確保。持続可能な足腰の強い本道農業の確立に努める。
- (2) 水田活用の直接支払交付金見直しについて
- 地域が抱える課題解決が重要。今後の産地形成はどのような視点で検討するのか。
 - 水田地域の農業を持続的に発展させる視点で検討し、課題は連絡会議で対策を検討。
9. パートナシップ制度について
- 登別や東京の動きを踏まえるなら、道としても検討する時期に来ているのではないか。
 - 道内外の制度運用状況把握や市町村との情報共有に努める。多様性の理解を促進する。
10. 2030 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致の取組について
- 真駒内競技場の課題はいつまでも先送りできない。日程を踏まえ着実な検討・協議を。
 - 市は大会概要案の更新を準備。庁内関係部局と連携し市との調整・協議を進める。
11. 小中高の一貫した学力向上策について
- 学力向上には教員の授業準備時間確保が必要だ。このままの政策では学力向上を阻害。
 - 授業改善方を提示するなど各学校段階の取組を効果的に推進できるよう支援する。

<再々質問>

1. 山積する課題への対応と道独自政策の実現について
- トップには結果が求められる。実行した政策の振り返りがあって将来展望は開ける。
 - 政策の方向性や進捗を丁寧に説明し取組を着実に推進し活力ある北海道をめざす。
2. 新型コロナウイルス感染症対策について
- (1) 出口戦略について
- コロナとの戦いを経て得られた新たな切り口で、北海道のめざす姿を明確に示すべき。
 - 地域経済の再生や成長に繋がる取組を進め社会経済活動の回復を確かなものにする。
- (2) コロナ通知システムについて
- 多角的な検証が必須だ。問題点を顕在化し効率的・効果的な運用に向けて検討すべき。
 - 庁内の情報交換を密にし登録手続の簡素化等に努めた。今後も様々な状況に備えたい。
3. 再稼働の事前了解権について
- 手続きの明確化を求めるだけでなく地域の様々な意見を国に届けるべき。
 - 泊原発は規制委員会で審査継続中であるが具体的な内容が示された際は適切に対応。
4. パートナシップ制度について
- どこまで環境が整い、どのようなタイミングであれば制度の具体化に動き出すのか。
 - 制度検討の背景にある性の多様性への理解を深めることが優先すべき課題と考える。
5. 2030 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致の取組について
- 大会後の活用も含め老朽施設のあり方を早急に内部検討し道が積極的に提案すべき。
 - 開催後の活用も視野に現時点で想定される改修内容等を市と調整・協議する。
6. 小中高の一貫した学力向上策について
- 子どもの力を高めるには教員確保と教材研究や生徒指導等の対応時間を確保すべき。
 - 子どもと向き合う時間を確保し、きめ細かな指導ができるよう働き方改革を推進する。

4 一般質問者の質問項目

鈴木 一磨 議員 (北見市)

- 1 道政計画の進行管理について
- 2 地域政策の推進について
- 3 観光地の安全対策について
- 4 保育行政の在り方について
- 5 教育機会の確保について

武田 浩光 議員 (札幌市西区)

- 1 札幌医科大学附属病院の高額医療機器整備について
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
- 3 若年層の離職について
- 4 札幌圏の大雪対策について
- 5 福島原発汚染水海洋放出について
- 6 ヒグマの生活圏侵入について

壬生 勝則 議員 (釧路市)

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- 2 中小・小規模事業者対策の推進について
- 3 外国人の人材活用に関する対応策の推進について
- 4 「空き家・空き地」対策について
- 5 地方バス路線の確保・充実について
- 6 エゾシカ対策について

畠山 みのり 議員 (札幌市南区)

- 1 ジェンダー平等について
- 2 小さく生まれた赤ちゃんについて
- 3 義務教育未修了者について
- 4 通信環境整備について
- 5 スポーツ大会でのボランティア活動について

5 委員会等における主な質疑

(1) 常任委員会・特別委員会

- 総務委員会では5月10日に、武田浩光議員(札幌市西区)が、若年層の離職について6月7日に、「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応策に関する報告書(案)」に関する報告聴取の件について質した。
- 環境生活委員会では4月5日に、荻上綾子議員(札幌市東区)が、スポーツにおけるトランスジェンダーやDSDsの取り扱い、人権施策推進基本方針の反映、5月10日に、「にじいろガイドブック」の活用、ヒグマ対策の推進、在日ロシア人、ロシア関連の事業者に対する誹謗中傷や嫌がらせ等への対策、6月7日に、トランスジェンダーバッシングについて質疑。
- 保健福祉委員会では4月5日に、木葉淳議員(江別市)が、新型コロナウイルス感染症対策、5月10日に新型コロナウイルス感染症対策、6月7日に、生活困窮者支援、5月10日に、平出陽子議員(函館市)が、江差高看のパワハラ問題、6月7日に、江差高看パワハラ問題について質疑。
- 経済委員会では5月10日に、広田まゆみ議員(札幌市白石区)が、北海道雇用・人材対策基本計画、6月7日に、食関連産業の振興における付加価値向上の在り方と北海道食品機能性表示制度の推進、5月10日に、山根理広議員(札幌市北区)が、ロシアによるウクライナ侵略に係る道内経済への影響、本道経済へ及ぼす円安基調、6月7日に、本道経済における補正予算の在り方について質疑。
- 農政委員会では4月5日に、鈴木一磨議員(北見市)が、資材高騰について質疑。
- 建設委員会では4月5日に、松本将門議員(旭川市)が、一級河川石狩川水系ペーパン川の治水対策、6月30日に、北口雄幸議員(上川地域)が、建設部が発注した工事における入札誤りについて質疑。
- 文教委員会では4月5日に、小泉真志議員(十勝地域)が、令和3年度市町村立学校職員に係る時間外在校等時間(超過時間)の公表、高校生の就職活動、5月10日に、いじめ問題、6月7日に、入院生徒等の学習権の保障、6月13日に、「北海道立青少年体験活動支援施設ネイパルの指定管理者公募及び選定手続きにおける不正行為に関する第三者調査委員会中間報告」、高等学校生徒遠距離通学費補助制度、6月30日に「これからの高校づくりに関する指針」について質疑。

○産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では5月11日に、広田まゆみ議員（札幌市白石区）が、新エネルギー導入、6月13日に、エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（平成29年度～令和3年度）について質疑。
○新幹線・総合交通体系対策特別委員会では4月6日に、山根理広議員（札幌市北区）が、北海道エアポートの2022年度事業計画、6月8日に、「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応策に関する報告書（案）」に関する報告聴取の件、新千歳空港における国際線の再開について質疑。
○食と観光対策特別委員会では4月6日に、木葉淳議員（江別市）が、どうみん割、5月11日に、道内観光の安全安心、小岩均議員（北広島市）が、高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件について質疑。

（2）第2回定例会予算特別委員会

第2回定例会予算特別委員会（畠山みのり副委員長）は、6月24日から6月28日の日程で各部審査を行った。第1分科会（中川浩利委員長）では、山根理広議員（札幌市北区）がヒグマ対策、2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致、マイナンバーカードに係る交付税算定、札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応と検証について質した。畠山みのり議員（札幌市南区）が、新型コロナウイルス感染症対策、認定こども園、ワーケーションの推進について質した。広田まゆみ議員（札幌市白石区）が、新型コロナワクチン接種後の副反応等への対応、難治性がん対策、ひきこもり支援の在り方、地域循環共生圏、北海道のゼロカーボン戦略、ゼロカーボンと交通政策、民間幼幼保育園などにおける森や自然を活用した子育て支援について質した。第2分科会（松本将門副委員長）では、松本将門議員（旭川市）が、北森カレッジにおける人材育成、スマート林業の推進、獣医師の確保、道立高校における時間講師の処遇改善について質した。瀧上綾子議員（札幌市東区）が、インボイス制度、建設業における人材確保、道営住宅の入居要件、陸上養殖、水産業と観光との連携、水産業におけるジェンダーに関する課題、HOKKAIDO WOOD、原油価格・物価高騰、第6期パワーアップ事業、トイレの設置、女性農業者、にじいろガイドブックの活用、みどりの食料システム戦略、各種支援金・補助金、技能実習生、性的マイノリティーに関する諸課題、就学前における一人一人の個性を尊重する教育について質した。沖田清志議員（苫小牧市）が、新型コロナウイルス感染症対策等、原油・物価高騰対策、泊原発再稼働について質した。平出陽子議員（函館市）が、教員の管理職等の人事について質した。6月29日に開催された知事総括質疑では、沖田清志議員が、マイナンバーカードに係る交付税算定、新型コロナウイルス感染症対策等、原油・物価高騰対策、北海道のゼロカーボン戦略、泊原発再稼働について質した。

6 当面する課題と対応

（1）新型コロナウイルス感染症対策の検証作業について

新型コロナウイルス感染症対策については、これまで幾度となく議会議論を重ねてきた。道内の感染状況は、前週と比較すると改善をした。新規感染者数は減少し、専門家からは今のところ増加に転じる兆候はないとの見解が示されている。ただし、人の移動の活発化に伴い、感染者が増加傾向にある本州の大都市圏からウイルスが流入する可能性がある。引き続き、状況に応じた基本的な感染予防策の継続が必要と考えるが、一方で国内のイベントや旅行が再開し、日常を取り戻しつつあるように見える。

こうした状況下において、改めて次の感染拡大に備えて、この間の対策等の評価、検証を行い、今後の対策等の実効性を持たることが極めて重要と考える。

しかし、我が会派が、代表格質問をはじめ予算特別委員会の各部審査や総括質疑において、繰り返し速やかな検証の実施を指摘してきたが、知事は、「今後検討される国の考え方を確認した上で、有識者会議を開催し、意見を伺い、今後の取組に繋げていく」との答弁に終始し、着手の時期も明らかにしてこなかった。

これでは有事の際、再び道民や事業者に無用な不安と混乱を招きかねない。新型コロナウイルス感染症対策は多岐に亘り、また、所管する部も複数に亘る。正に道庁が一丸となって対応すべき課題である。知事には、国任せではなく、主体的な徹底検証の速やかな実施を求めている。

（2）原油価格・物価高騰対策について

新型コロナウイルス感染症流行の長期化による影響が依然として続いている中、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う原油や食料などの物価高騰が国民生活を脅かしている。急激な円安が物価高に拍車をかけ、困窮世帯への給付などの一時的な支援では、道民の生命と財産を守るには全く足りていない状況であることは明白である。

また、物価高の影響は、本道の基幹産業である第1次産業をはじめ様々な分野にすでに深刻な影響を及ぼしており、消費者への影響も更に拡大する恐れがある。コロナから回復基調にあった事業者や道民の日常が再び苦境に立たされないよう、「必要な支援が必要な人に」漏れなく速やかに行き届くよう、国に対して更なる財政支援を強く要求すべきと考えるが、知事は、予算特別委員会総括質疑における我が会派からの追加支援に関する質問

について「当面、対策の幅広い周知に取り組むとともに、経済状況に応じた必要な対応を検討する」と消極的な答弁に止まった。

今回の対策の効果を見極めた上での検討は、支援が、道民や事業者に届くまで相当の時間を要する。切れ間のない支援を講じるためには、財源の確保は急務であり、知事には、一刻も早い追加の財政支援を国へ要請するよう強く求めていく。